

出来ることから始める地域づくり ～ 青森市のNPO法人の取組みから ～

調査研究部 高木 英彰

1. はじめに

本誌111号で紹介したグリーン・ツーリズムは、安心院町から始まり、大分県あるいは国としての取組みにまで発展した大プロジェクトである。ドイツにおける農村と人々のかかわり方に感銘を受けた安心院町のぶどう農家・宮田静一氏が地域住民を巻き込み、行政を説得・協力しあうことで形成された、農山村振興の取組みのひとつである。また、広島県安芸高田市の川根振興協議会は洪水災害をきっかけに「安全に暮らす」ための組織から「豊かに暮らす」ための組織にまで変貌し、地域再生を成功させた事例として知られている。両者ともに、中山間地域の再生に向けた取組みとして大変注目を浴びている事例である。しかし、グリーン・ツーリズムの事例のように、人や環境などの地域資源は日本各地のどこにでも豊かに存在するわけではない。また、川根振興協議会の例のように悲惨な災害をきっかけとせずとも、人口減少・高齢化という緩やかに進む現象に対し地域活動が起こるようなモデルが必要である。

本稿で取り上げる青森市の特定非営利活動法人（NPO法人）「サンネット青森」ならびに「生き粋あさむし」は、経済の衰退あるいは過疎化・少子高齢化が進んだ地域において、地理的に小規模な範囲を焦点に絞った地域貢献に取り組んでいる組織である。その点で、

他の地域での活用に向け応用性、汎用性の高い事例であると考えられる。活動の実態については、白石2004がサンネット青森を、地元・新町商店街によるNPOとの連携のひとつとして取り上げている。また、生き粋あさむしの経営や発展経過は大西2004、山田2006によって詳細に紹介、分析されている。本稿においても、両団体の活動や理念、連携の一例を紹介することとしたい。

2. サンネット青森（SANNet青森）

青森市は人口約31万人の中核都市で、行政・商業の都市であるとともに、本州—北海道間の交通・物流の要衝でもある。しかし、市の中心地である青森駅周辺の商店街（新町商店街）はシャッター通り化しつつある。その対策として市は駅前商業施設の建設やコンパクト・シティを推進してきた。それでも客足が商店街まで伸びない状況は解消しなかった。そのような中、新町商店街は「福祉対応型商店街」、すなわち高齢者や障がい者にも来店しやすい街づくりによる商店街の活性化を図ってきた。

サンネット青森はこれまで、近隣に住む精神障がい者を活動メンバーとし、多様な活動で新町商店街あるいは周辺地域の活性化や住民の健康・福祉に貢献してきた。これまでの活動内容として以下のようなものがある。

1) 買い物宅配サービス

新町商店街で重いもの、かさばるものを買っても手ぶらで帰れるよう、(有)シティポーターが新町商店街から受託していた事業である。サンネット青森の利用者は、繁忙期に台車を押して集荷の手伝いを行った。

2) 割り箸のリサイクル業務

青森市の取組みで、苫小牧市の製紙工場に使用済みの割り箸を送り、再生紙にしている。その一環として、サンネット青森は新町商店街で消費された割り箸を回収、洗浄する業務を担っている。

3) 商店街の花の水遣り業務

新町商店街では商店の商業機能と住居機能の分化が進んだため、路上のプランターに植えた花の管理が行き届かなくなっていた。元々は他のNPOが水遣りを行っていたが負担も大きかったため、様々な活動を通して「元気のある人たち」と見込まれたサンネット青森がその業務を引き受けることになった。

4) 健康弁当の宅配

活き粋あさむしでつくられた健康弁当を商店街周辺や郊外の住民に販売する。コンパクト・シティ化によって集合住宅に一人暮らしをしている人をターゲットにしていたものの、実際には郊外のほうが注文が入っている。そのニーズは多様で、「孫の面倒に疲れた」という理由や、「離れて暮らす親に食べさせたい」という理由などがある。ただし、昼食の時間に合わせた配達という制約もあるため、20食程度が限界とのことである。

サンネット青森は設立当初からまちづくりを企図していたわけではない。最初は、地域の精神障がい者の悩みの解消と楽しみの創出を目的とし、集いと会話の場所を提供している団体であった。現在のありようは、利用者（精神障がい者）と地元事業者の縁をきっかけに、商店街から要望の出た仕事を引き受けるようになった結果のものである¹。こうして始まった地域貢献活動はメンバーの生きがいや地域内での居場所の確保につながっている。

活動は「オープンスペース」という形を元にし、利用者の利用開始・終了時刻を本人の決定にゆだね、固定的なプログラムも少なくしている。これは、「利用者への負荷を少なくし、各自のペースを大事に、しかも仲間どうしの交流を促進する」ことを重視しているためである。

理事長の根本あや子氏は、横浜市でも作業所の立ち上げなども経験している。その後、出身地の青森市にUターンし、夫婦で「市民活動の立場からの福祉」を目指してサンネット青森の活動に取り組んでいる。

3. 活き粋あさむし

青森市の浅虫地区は古くから温泉地として知られ、海と山の自然の恵みを受けた地域である。しかし、青森駅からは電車で20分程度の距離にありながらも観光業は他地域と同様に衰退しており、同市内でも少子高齢化が特に進んでいる地域となっている²。スーパー

1 報酬は、依頼者から出された全額が活動した利用者へ渡る。そのため額は活動によって異なる（例えば商店街の花の水遣りは時給450円）。報酬の高さより、後述のように利用者のペースを優先している。

2 高齢化率は平成12年に32%であったが、現在は42%と言われる。

や商店の撤退に伴い、いわゆる買い物難民が危惧されているほか、農家数も激減し、地域の子どもたちが田畑を知らないほどに農地が放棄されてしまっているという。

活き粋あさむし理事長で地域唯一の診療所院長である石木基夫氏は、東京から浅虫へUターンしてきた人物である。石木氏は浅虫に帰ってきた際、データに基づく想定を上回って人口減少が進んでいることに危機感を抱いた。そこで市民ワーキンググループに参加し、リーダー的存在として地域を支えてきた。また、事務局長の三上公子氏は、市の保健師として保健・医療・福祉を通じて地域振興に取り組んできた。しかし縦割りの行政に限界を感じ、石木氏との結婚後、浅虫の生活者として活き粋あさむしを設立して活動をけん引してきた。

活き粋あさむしは、浅虫住民が「住んでいいなあ」と思える地域づくりを目指している。具体的な取り組みとして以下のようなものがある。

1) 「ヘルシーインあさむし」の運営

石木氏がオーナーを務める健康宿泊施設。浅虫の地域資源である温泉のほか、地元の食材を利用した健康食を提供している。また、健康器具も施設内に配して宿泊客が利用できるようにしている。

2) 「浅めし食堂」の経営

石木医院の裏手で、健康食、地域食を提供しているコミュニティ・レストラン。メインとなるターゲットはひとり暮らしの高齢者であるが、決して高齢者に限定された施設ではなく、子どもでも利用できる。これにより、地域の活気に必要な世代間交流を生み出して



活き粋あさむしの運営する健康宿泊施設
「ヘルシーインあさむし」

いる。また、地域外からも、食材の出所や料理の過程がわかるということで、アレルギー症状がある利用者也訪れることがある。

3) 健康弁当の提供

食堂に來られない人を意識した事業。こちらでも地域食材を活かした健康食をつくっている。年末には一人前用のおせちの販売も行った。こちらはひとり暮らしの高齢者のみならず、家族での注文や、お供え物用としても注文が入ったとのことである。また、前述のとおり、サンネット青森を通して市街地にも販売提供している。

4) 「いきいき農園」の運営

食堂で利用する食材の確保や農業体験の場の提供を行っている。先述のとおり、浅虫地区では農業がほとんど行われない状況にあるため、危機感もあって遊休農地を活用することにした。現在、80aの農地を運営している。

そのほか、活き粋あさむしはグループホームの運営や、環境保護活動なども行っている。また、これらを通じて地域の雇用が創出され

ることも重要な効果として意識されており、非常に戦略的に取り組まれている。

4. 出来ることから始める地域づくり

大西2004は、活き粋あさむしの成功のキーポイントとして、石木氏（Uターン者）、三上氏（元行政職員）の両氏が部外者であったが故に地域の置かれた状況を客観的に分析できたことを挙げている。また山田2006は、経営の観点から、活き粋あさむし設立前の地域の分析や活動開始後のエラーの検出の綿密さ、そして戦略的な事業化を挙げている。さらに、地元への思いや誇りに基づく強烈なけん引力の下で発展してきたことも事実であろう。

横浜市で作業所立ち上げの経験をし、青森市に移ったサンネット青森の根本氏も部外者の目線を持っていたと言える。経営上の戦略という面では活き粋あさむしほど試行錯誤はなかったと思われるものの、「市民活動からの福祉」が世間からなかなか認められず協力が得られなかった時期を乗り越えて、商店街と融和するまでに至ったことから、根本氏の福祉にかける思いの強さが窺える。

こうしたリーダーの経験、技能、思いの強さのほかに、両団体の活動の方向性として共通しているのは、「地域に必要なことをする」「自分たちに出来ることをする」という考え方である。それにより特定の分野に限定されず、地域住民の生活全体を包み込むような取り組みが展開されている。具体的に、活き粋あさむしの場合では、活動領域の幅は医から始まり、食、農、環境へと広がった。三上氏が行政の縦割り構造を否定するのは、実際の人の生活はすべてがつながっているからとの認識によるものである。したがって、何を起点

としていても「地域に必要なこと」や「自分たちのやれるもの」に取り組んでいるうちに活動領域の幅は広がっていく。上述のとおり、サンネット青森も同様の経過を確かに辿っている。

5. 守るべき対象としての地域と活動範囲の認識

このように活動領域の幅は広がっていく一方で、守るべき対象の領域は小さく、固定的である。活き粋あさむしでは、「自分たちが歩いて行ける、顔の見える範囲（昔の小学校区くらい）」を意識しているという。これは地域の問題を明確に把握し、行動につなげるためである。

一方で、人口減少の時代は、地域住民を守るためには他地域とのつながりが必要であるとの認識もある。他地域との連携の一例が、活き粋あさむしがつくる健康弁当を、サンネット青森が青森駅周辺の市街地やその郊外へ宅配するというモデルである。一食500円という価格設定で、近年値下げの進むコンビニ弁当と比較するとやや高い。しかし、油ものが多く、味付けの濃いコンビニ弁当を食べる意欲を失っている一人暮らしの高齢者などには大変喜ばれているとのことである。

この取組みは活き粋あさむしとサンネット青森の結合だけではなく、サンネット青森と市内の宅配利用者の関係を生みだし、一般市民の信頼や福利を創出している。例えば弁当以外にも補助食品を届けたり、湿布貼りを手伝ったりと、小さなことで困っている市民を助ける存在にサンネット青森はなりつつある。

無論、他者との関係はこれに留まるわけではなく、両団体ともに他地域で活動する他分

野のNPO団体等とも連携をしている。守るべき対象を小さく設定していても、こうした相互補完的な連携によって、面的に活動を展開することは可能になっていくだろう。都市—農村間の交流の促進という日本の農業・農村が抱える課題についても、このような近距離の取組みが綿々となつていくという考え方が適用できるかもしれない。

6. 最後に

本稿では、青森市におけるNPO法人の活動について触れてきた。サンネット青森は障がい者福祉の観点から、生き粋あさむしは地域医療の観点から始まり、現在では分野を問わない活動によって地域住民の生活を守っている。この考え方は、農業を切り口として組合員の生活全体を包み込もうとする、農協の協同組合としての理念と類似するものがある。地域づくりには、「若者、バカ者、よそ者」の3つに加えて、最近では「いる者」の重要性が再確認されてきた（岩崎ら2010）。農協は、この「いる者」として地域社会貢献に携われる裾野が広がってきているのではなかろうか。

今後は、本誌111号のグリーン・ツーリズム運動に関する内容と併せ、①地域振興運動の形態、②農協などによる組織的な支援のあり方、③地域住民にもたらされる福利と意識、などについて、継続的に調査・分析していくこととしたい。

参考文献

- ・岩崎正弥、高野孝子『場の教育 「土地に根ざす学び」の水脈』（シリーズ地域の再生12）、農山漁村文化協会、2010。
- ・大西達也「コミュニティ・レストランを核とした地域経営」『実践！地域再生の経営戦略—全国36のケースに学ぶ“地域経営”』金融財政事情研究会、pp. 31-38、2004。
- ・小田切徳美「最近の農村政策の動向と背景」『共済総合研究』第58号 農協共済総合研究所、pp. 6-41、2010。
- ・白石真澄「市民社会組織が担う「安心・安全のまちづくり」」『ソーシャルガバナンス 新しい分権・市民社会の構図』東洋経済新報社、pp. 183-203、2004。
- ・高木英彰「グリーン・ツーリズム運動と支援の役割～大分県の2事例を基に～」『共済総研レポート』第111号 農協共済総合研究所、pp. 22-27、2010。
- ・山田晴義『コミュニティの自立と経営』ぎょうせい、pp. 66-72、2006。

ホームページ

特定非営利活動法人SANNet青森

<http://www.npo-sannet.jp/>

特定非営利活動法人生き粋あさむし

<http://ikiiki-asamushi.net/>